

別記様式(第5条関係)

令和 2年 4月 8日

南国市議会議長

土居 恒夫 様

議員名 神 崎 隆 代

令和元年度政務活動費の収支報告について

南国市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定により、別紙のとおり

令和元年度政務活動費に係る収支報告書を提出します。

令和元年度政務活動費収支報告書

議員名 神 崎 隆 代

1 収 入

政務活動費 120,000円

2 支 出

(単位 円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	114,951	研修会参加経費
広 報 費		
広 聴 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	5,940	書籍購入費
合 計	120,891	

3 残 額 0円

(注) ・備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

・旅費の額は、南国市議会議員の議員報酬等に関する条例（平成20年南国市条例第21号）の規定に準じ算定する。

第 1 号様式

令和元年度 政務活動費 出納簿

議員名 神 崎 隆 代

(四)

[illegible]

※項目…	1. 調查研究費	2. 研修費	3. 広報費	4. 広聴費	5. 要請・陳情活動費
	6. 会議費	7. 資料作成費	8. 資料購入費		

政 務 活 動 記 録 簿

議員名 神 崎 隆 代

整理 番号	1	項目	1. 調査研究費 ②. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費 6. 会議費		
年 月 日	令和 元年 5 月 9 日 (木) ~ 令和 元年 5 月 10 日 (金)				
相手方・ 調査先等	研究大会「新時代到来！～地方はどう生き残るか～」 (主催：財団法人 日本自治創造学会)				
場 所	明治大学アカデミーホール (東京都 千代田区)				
活動内容 等 (目 的、 内容、結 果、所感 等を記 入)	○講演 1. 「自立へのシナリオを語る」穂坂邦夫 (地方自立制作研究所) 2. 「真の地方創生と地方自治」片山善博 (早稲田大学公共経営大学院教授) ○事例発表 3. 「地域ビジネスを成功させる知恵と実践」竹井智宏 (株) MAKOTO 代表取締役 4. 地方はチャンス～1粒1,000円のライチの奇跡～ 齋藤潤一 (財) こゆ地域づくり推進機構代表理事 5. 「外国人対策」谷畑英吾 (湖南市長) ○講演 6. 少子高齢化を乗り切る取り組み～ゆでガエルにならないために～ 齋藤健 (前農林水産大臣・衆議院議員) 7. 「SDG,s と地域循環共生圏」中井徳太郎 (環境省総合環境政策統括官) 8. 「日本の課題と可能性」村上由美子 (OECD 東京センター所長) 9. 「スポーツが持つ力と地域活性化」藤江陽子 (スポーツ庁審議官) 10. 「日本が売られる～自治体は最後の砦～」堤未果 (国際ジャーナリスト) ○パネルディスカッション 11. 「新時代到来！～地方はどう生き残るか～」金井利之、牛山久仁彦、 土居文朗、山下祐介、穂坂邦夫				
活 動 に 要 し た 経 費	行き先	利用交通機関	積算	金額 (円)	
	高知龍馬空港 ～羽田空港	航空機	10,090 (往路) 12,490 (復路)	22,580	
	羽田空港 ～御茶ノ水	モノレール・JR	650 (往路) 637 (復路)	1,287	
	宿泊費	東京グリーンパレス		9,380	
	日 当	2,000 × 2		4,000	
	研修参加費			15,000	
	合 計			52,247	
備 考					

※活動内容等について、スペースが足りないときは、別途報告書を添付してください。

政 務 活 動 記 録 簿

整理 番号	1	項目	1. 調査研究費 ②. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費 6. 会議費
年 月 日	令和 元年 5 月 9 日（木）～令和 元年 5 月 10 日（金）		
相手方・ 調査先等	研究大会「新時代到来！～地方はどう生き残るか～」 （主催：財団法人 日本自治創造学会）		
場 所	明治大学アカデミーホール（東京都 千代田区）		
活動内容 等（目 的、 内容、結 果、所感 等を記入）	○講演内容の要旨をまとめ研修報告とする。 1. 人口減少・高齢化で、生産年齢人口減。医療・福祉費の増大による財政悪化。国が、地方交付税を払えないという時代がやってくる。地方自治体は、自立を考えなければいけない。いかに効率的で、よいサービスを提供していくか。「志木市地方自立計画」を例にあげ、講演。自立へのスタートとして1200の事業を、プロでなければできない仕事、アマチュアでもできる仕事に分類することから開始する。事業検討した結果、4分の3は一般の方々に出来るということになった。行政パートナー制度をつくり、業務の決定、受託団体の決定をし、住民と共同して仕事をする。職員というプロは少数でよい。給料を上げてキャリアとして、しっかりシンクタンクの役割を果たしてもらい、住民と一緒に地域を作っていく。これが、講師の考える自立へのシナリオ。 2. 本質的課題とは人口減少に歯止めをかけることと言われたので、そのためにどのようなことを考えておられるのか期待したが、内容は、国の施策の批判的意見ばかりだった。 3. ベンチャーに投資するファンド事業、起業家の環境づくり、自治体と連携した起業家支援、起業家が集うコミュニティ立ち上げ。なんのためにやっているか「ひとが幸せに生きられる社会をつくる！」ということのため。地域を守り、家族を守り、人々を守っていくために強い事業を作っていく。100年後のために何を残せるか。そんな思いをもって取り組んでいる。 4. 湖南省における外国人政策、「外国人集住自治体における多文化共生社会の構築」湖南省の外国籍市民の特徴、湖南省が取り組んできた多文化共生政策の歴史を3期に分けて説明、これまでの成果と今後の課題の共有。 5. ビジネスの仕組みを地域に入れることで持続可能な地域づくりの活動を開始。稼いで町に再投資する新富モデル。人口減・過疎が進んでいる地域でもインターネットがあれば世界中から観光客が呼べる。1章99敗の精神。成功するには、早くたくさん失敗する。地域の魅力を発見して、磨き上げて、はっしんするということ、ずっとたくさん失敗を重ねながらやっている。その結果として持続可能な地域づくりがあると思っている。チャレンジする場、スピード感があるところで働きたいと移住してくる若者。実際に地域おこし協力隊の採用に、全国から200人くらいの応募がある。ビジョンなきまちづくりに未来はない。		

6. 極めて深刻な人口減少。人口を増やす政策は直ちに効果を表すことはできないが、人口が減るという前提で、どう乗り越えていくのかを考えるしかない。新しい発想で日本の農業、水産業、林業を建て直さなければならない。日本の農業にはすごい可能性がある。人口減にどうやって対応していくか。国内の人口が減っても世界の人口は増えている。日本食が世界でブームとなっているなら、ここを広げていく、流通・加工で付加価値をいかに生産現場が取っていくか。香港でのおにぎり屋さんブレイクの例。イオンアグリの例。

7.

8. 世界という枠組みから見たときに、日本はどのような立ち位置にあるのかという視点で、日本の可能性を見る。世界のメガトレンド①テクノロジーが社会全体の基本的な構造を変えている。②世界経済の相互依存関係が深まっている。③高齢化。これらが及ぼす影響として、自動化による仕事の減少。格差の拡大。が進んでいる。しかし、日本が直面している少子高齢化は他国でも同じ、先をいつている日本が、この問題に様々なイノベーションを持って課題を解決する、そして、そこから生まれてくるビジネス、政策が世界で応用される。これはビジネスチャンスだ。日本は高齢化は進んでいるが、55歳以上の基礎学力が世界的に高い。テクノロジーが導入されて新しいスキルを学ぶ必要があるが、新たに学ぶ力の基礎条件が揃っていることもチャンスの一つ。日本人が今後イノベーションを更に促進する上で重要なことは、様々なバックグラウンドの人たちが、様々な声を上げていくことが出来るか、そのような環境をリーダーとしてどのように醸成することができるか。これができる日本は労働生産性イノベーションを持って、どんどん上がっていくのではないかな。

9. 政府全体での観光、インバウンドの目標は2020年までに4000万人。スポーツ目的の訪日外国人数を2022年までに250万人という目標を掲げている。

目的達成のための施策*スポーツツーリズムの推進により、スポーツに関わる消費だけでなく、そこで宿泊する、飲食する、観光する、物販するという効果。

「しまなみ海道」「松本山雅」。景観や起伏に富んだ環境を生かしたアウトドアスポーツでは、群馬県の水戸市、富山県南砺市、沖縄県糸満市、の例や、アウトドアスポーツによる活性化の取り組み例として、徳島県みよし市。武道による活性化の取り組み例として、沖縄県、宮崎県をあげて紹介された。

11. どう生き残るかよりもみんなが生き残った上で競争出来る、あるいは競争した中でどのようにセーフティネットをつくるのかという自治創造に向かっていてほしい。という問題提起のあと、社会保障、地域医療、医療費適正化、介護の地域支援事業、少子化による学校の統廃合など自治体が直面している多様な課題について討議された。

地方がそれぞれの独自性を持ち解決に向けての取り組みをしていく。コンサルに丸投げではいけない。行政も個人も考える。住民との協同。

自治体独自の政策に取り組んでいく事が必要で、やる気があるのかないのかが重要。とのことであった。

第2号様式

政 務 活 動 記 録 簿

議員名 神 崎 隆 代

整理 番号	2	項目	1. 調査研究費 ②. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費 6. 会議費		
年 月 日	令和 元年 10 月 24 日 (木)				
相手方・ 調査先等	TRC セミナー「政策実現への財政議論」(主催: 図書館総合研究所)				
場 所	図書館流通センター関西支社 (吹田市)				
活動内容 等 (目 的、 内容、結 果、所感 等を記 入)	～年間サイクルでおさえる予算・財政議論のツボ～ 講師: 関西学院大学専門職大学院経営戦略科 教授 稲沢 克祐 氏 1 自治体におけるストックサイクル (ヒト、モノ、カネ) の変化 ・余っている所に足りない所が入っていくという考え方 2 予算・決算と議会 ・予算と決算は対等・連続、資源配分の最適化 (施策間、事務事業間、中間的配 分、世代間) 3 決算審査における財政状況の把握・政策の評価 ・予算審議 (当初・補正) との関連から審査、住民の視点から審査、全体から 細部へ、 4 歳出予算を見るポイント 5 歳出予算の審議 個別論点 ・施設の必要性検討の視点、自治体サービスの委託形態、補助金の審議 6 行政評価と決算審査・予算審議 ・行政評価の分析視点から予算事務事業を分析する (公的関与の範囲、事業の妥 当性、有効性、効率性のうち「実施主体の妥当性」「経済性・手法の妥当性」、 総合評価の意味、 今回の講義は、必要に応じて再確認しながら今後に生かしたい。				
活 動 に 要 し た 経 費	行き先	利用交通機関	積算	金額 (円)	
	後免駅 ～新大阪	JR	往復	17,080	
	新大阪～江坂	電車	180×2	360	
	宿泊費				
	日 当			2,000	
	参加費			5,000	
	合 計			24,440	
備 考					

※活動内容等について、スペースが足りないときは、別途報告書を添付してください。

政 務 活 動 記 録 簿

議員名 神 崎 隆 代

整理 番号	3	項目	1. 調査研究費 ②. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費 6. 会議費		
年 月 日	令和 元年 10 月 30 日（水）～令和 元年 10 月 31 日（木）				
相手方・ 調査先等	第 14 回全国市議会議長会研究フォーラム（主催：全国市議会議長会）				
場 所	高知ちばさんセンター（高知市布師田）				
活動内容 等（目 的、 内容、結 果、所感 等を記 入）	全国市議会議長会フォーラムが高知で開催され、参加した。 本フォーラムは、全国から参加された議員が、議会の役割のさらなる充実を目指し、共通する課題や今後の議会のあり方について意見交換を行う場となった。テーマは「議会活性化のための船中八策」で、現場の課題とその対応策等がパネルディスカッション、課題討議で議論された。 二日間の議論の中でより良い議会にするための船中八策にあがった項目をまとめて報告とする。 1. 行政監視機能を向上させる。 2. 次世代を見据えた議論をしていく。 3. データを踏まえた議論をしていく。 4. 多様性を確保する。 5. 96条を活用する。 6. 労働法制を見直す。 7. 情報公開の徹底。 8. 合意形成の議員間討議をする。				
活 動 に 要 し た 経 費	行き先	利用交通機関	積算	金額(円)	
	宿泊費				
	日 当				
	参加費			7,000	
	その他	振込料		154	
	合 計			7,154	
備 考					

※活動内容等について、スペースが足りないときは、別途報告書を添付してください。

政 務 活 動 記 録 簿

整理 番号	4	項目	1. 調査研究費 ②. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費 6. 会議費
年 月 日	令和 2 年 1 月 27 日（月）～令和 2 年 1 月 28 日（火）		
相手方・ 調査先等	市町村議会議員特別セミナー		
場 所	全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）		
活動内容 等（目 的、 内容、結 果、所感 等を記 入）	●研修内容 4つの表題の中で特に「障がい者の就労と暮らしの支援について」に目がとまり、本市において今後取り組みをすすめていく上で参考になればと思い本研修に参加した。東近江圏域働き・暮らし応援センター“Tekito-”センター長 野々村光子氏の講演内容は、障害のある方が就労をするためには、他機関との連携を含め、必要な生活支援の実施、障がい者の就労ニーズと企業の雇用ニーズをマッチングさせることが必要で、働き続けるには、適職、ゆとり、適当さが必要ということであった。このセンターでは就労支援を看板に掲げながら、就労を目標にしない、ひとりの人間の10年後を見つめた就労支援により、生き方を大事にするという取り組みをしておられた。 「超高齢社会の現状と地域包括ケアによるまちづくり」 東京大学高齢社会総合研究機構 辻 哲夫氏 政策の基本方向は、 できる限り元気で、弱っても安心して過ごせる地域づくり。 生活習慣病予防とフレイル予防を基本に、総合的な予防政策のまちづくり。 介護になる前の生活上の困りごとを誰が手助けするのか。自助・共助・互助の仕組みづくりが大事である。かかりつけ医による在宅医療の推進が一つの力ギであるということだった。 「子ども家庭福祉の現状と課題」 関西大学 人間健康学部 人間健康学科 教授 山縣 文治氏 講演の中で少子化対策における重要視点を7点話された。 ① 人口減少を前提とした社会づくり ② 社会全体が出生数の確保に協力する覚悟 ③ 数十年先の人口状況を視野に入れた地方の生き残り策 ④ 女性が地方で子どもを産み育てたいという意識をもつことが可能な社会づくり ⑤ 計画性のない地方の少子化対策は地方の衰退を招く ⑥ 結婚を前提とした出産をどこまで続けるか ⑦ 日本を今の日本人で維持し続けることを放棄するか		

⑥⑦に否定的ならこれに変わる何かを考えるべきということだった。

「社会福祉と財政システム」

京都大学大学院経済学研究科/地球環境学堂教授諸富 徹氏
社会保障制度、税制、所得税の現状、法人税の現状等について話された。

今回の研修では「福祉」という共通テーマのもと、各分野でご活躍の著名な先生方の講演を聴くことができた。今回の研修で得た知識を今後の議会活動に生かしたい。

活 動 に 要 し た 経 費	行き先	利用交通機関	積算	金額(円)
	後免駅 ～唐崎	JR	往復	20,800
	研修参加経費	研修費、宿泊費等		6,650
	日 当	1,000(1/27 分)		3,000
		2,000(1/28 分)		
	その他	振込料		660
合 計			31,110	
備 考				

議員名 神 崎 隆 代

※活動内容等について、スペースが足りないときは、別途報告書を添付してください。